



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4371 URL https://www.cct-inc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)金子 武史
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)梅田 芳之 (TEL)03(6457)4344
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,113	55.3	1,120	105.2	1,139	108.6	836	103.9
2021年12月期	7,801	41.0	546	202.1	546	189.7	410	228.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	52.24	46.07	34.8	25.6	9.3
2021年12月期	28.03	26.68	30.7	18.3	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 —百万円 2021年12月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2021年9月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2022年4月1日及び2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,114	2,846	55.6	172.29
2021年12月期	3,773	1,961	52.0	125.58

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,844百万円 2021年12月期 1,960百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	883	△118	92	2,199
2021年12月期	581	△67	519	1,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,761	30.1	1,586	41.5	1,579	38.6	1,095	30.9	66.35

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	16,512,000 株	2021年12月期	15,614,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	150 株	2021年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	16,015,985 株	2021年12月期	14,639,295 株

（注） 当社は、2022年4月1日及び2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものです。

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展し、感染拡大防止のための行動制限が緩和され、徐々に経済活動が再開しました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーの供給抑制に伴う急速な物価の上昇や、世界的な金融引き締めを背景とした世界的な景気後退懸念等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社が属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション(SI)市場規模が緩やかに拡大する中で、当社がサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション(DX)の市場が占める割合は急速に拡大することが見込まれています。特に当社が注力する製造業・建設業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、DXの市場規模拡大に伴い、IT産業における外部委託(BPO)市場規模も拡大しています。しかし、DXを推進するためのITエンジニアは不足しており、需給は逼迫している状況です。このような市場環境に対して、当社はIT開発支援パートナーとの広範な「Ohgi」ネットワークを有しており、顧客のIT人材の需要に対して迅速に適切な人材を紹介できる体制を築いております。中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」ネットワークは顧客のニーズに応えられるよう現在も規模を拡大しております。一方、「Ohgi」ネットワークは当社が受注した案件でも積極的に活用しており、従業員数と比較して多くのDX案件を受注できる(開発体制が組める)ことから、当社の利益の源泉であり強みとなっています。

このような状況のもと、当社の経営状況は、既存顧客のフォロー及び新規顧客の獲得に注力したことに加えて、昨年の株式上場並びに、9月に株式会社ミスミと合併で株式会社DTダイナミクスを設立し、株式会社ミスミの製品「meviy」の開発パートナーであることを公表したことで、製造業DXを手掛ける会社として知名度が高まり新規の案件の引き合いも増加傾向にあります。当社は、積極的な提案活動により大企業との取引拡大に注力しており、当事業年度は売上高の49%が年商500億円以上の大企業との取引となりました。1社あたりの取引金額も増加しており、前事業年度と比べて5,000万円以上取引をいただいている顧客数は27社から46社へ増加しました。

この結果、DX支援及びIT人材調達支援いずれも順調に拡大し、当事業年度の経営成績は以下のとおりとなりました。なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べ4,311,904千円増加し、12,113,202千円(前年同期比55.3%増)となりました。DX支援においては、製造業の新規顧客への拡販や、スーパーゼネコンからの受注拡大、既存顧客との継続的な取引拡大により売上高は5,939,517千円(前年同期比69.5%増)となりました。IT人材調達支援においては、既存大手SIerとの継続的な取引拡大と新規顧客開拓に注力するとともに、営業人員の増員や外注先パートナーの拡大を図ったことにより売上高は6,173,685千円(前年同期比43.6%増)となりました。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度における売上原価は、前事業年度と比べ3,379,096千円増加し、9,383,313千円(同56.3%増)となりました。これは主に売上増加に伴う外注費の増加によるもので、DX支援においては1,462,624千円(同113.6%増)、IT人材調達支援においては1,455,714千円(44.5%増)増加しました。

この結果、当事業年度における売上総利益は、DX支援においては1,766,624千円(同47.0%増)、IT人材調達支援においては963,265千円(同61.8%増)となり、前事業年度と比べ932,807千円増加し、2,729,889千円(同51.9%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ358,009千円増加し、1,608,917千円(同28.6%増)となりました。これは主に、新卒・経験者採用の採用費、人件費の増加によるものです。

この結果、当事業年度における営業利益は、前事業年度と比べ574,798千円増加し、1,120,972千円(同105.2%増)となり、売上高営業利益率は9.3%(前年同期は7.0%)となりました。

(営業外損益、経常利益)

当事業年度の営業外収益は、主に補助金収入の減少により、前事業年度と比べ3,409千円減少し、32,413千円(同9.5%減)となりました。営業外費用は主に上場関連費用の減少により、前事業年度と比べ21,965千円減少し、13,909千円(同61.2%減)となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は、前事業年度と比べ593,354千円増加し、1,139,476千円(同108.6%増)となりました。

(特別損益、法人税等、当期純利益)

当事業年度の法人税等は、前事業年度と比べ166,871千円増加し、302,649千円(同122.9%増)となりました。

この結果、当事業年度における当期純利益は、前事業年度と比べ426,483千円増加し、836,826千円(同103.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は5,114,394千円となり、前事業年度末に比べ1,340,892千円増加いたしました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が857,505千円、売上の増加に伴い売掛金及び契約資産が505,004千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は2,268,362千円となり、前事業年度末に比べ456,729千円増加いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が229,712千円、所得の増加に伴い未払法人税等が69,412千円、大口案件の役務提供未経過分の増加により契約負債が70,696千円、当座貸越契約による借入により短期借入金が70,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,846,032千円となり、前事業年度末に比べ884,162千円増加いたしました。これは、ストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ23,899千円、当期純利益の計上により利益剰余金が836,826千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は55.6%（前事業年度末は52.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ857,505千円増加し、2,199,186千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、業績が順調に拡大した結果、883,678千円（前年同期は581,754千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益1,139,476千円、仕掛品の減少額59,644千円、仕入債務の増加額227,759千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額505,004千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、118,549千円（前年同期は67,137千円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、主にPCの購入に伴う有形固定資産の取得による支出84,569千円、関係会社株式の取得による支出34,000千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、92,377千円（前年同期は519,724千円の増加）となりました。

主な内訳は、ストック・オプション行使に伴う株式発行による収入47,798千円、当座貸越契約による短期借入金金の増加70,000千円、及び約定に伴う社債の定期償還による支出24,000千円です。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行により一層の経済の正常化が期待されています。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーの供給抑制に伴う物価の上昇や、世界的な金融引き締めを背景とした景気後退の懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

2023年におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資は引き続き増加基調にて推移すると予想され、そのような環境下において、DX支援においては当社が得意とする製造業及び建設業を中心に、IT人材調達支援においては大手SIer向けの営業活動に引き続き注力します。また社員の採用及び「Ohgi」ネットワークの拡大に注力しマネジメント及びデリバリー体制を強化することにより、既存顧客との取引拡大による大口取引先数の増加及び新規顧客との取引による上積み傾向が継続し、業績は順調に拡大すると見込んでおります。

以上より、2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高15,761百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益1,586百万円（同41.5%増）、経常利益1,579百万円（同38.6%増）、当期純利益1,095百万円（同30.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,680	2,199,186
売掛金	1,489,613	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,994,617
仕掛品	112,215	52,571
前払費用	95,368	103,419
その他	3,441	10,542
貸倒引当金	△10,600	△8,500
流動資産合計	3,031,719	4,351,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	205,576	193,730
工具、器具及び備品（純額）	64,204	75,024
土地	369	369
リース資産（純額）	2,105	1,271
有形固定資産合計	272,256	270,395
無形固定資産		
ソフトウェア	59,692	42,728
その他	—	9,666
無形固定資産合計	59,692	52,395
投資その他の資産		
関係会社株式	—	34,000
敷金及び保証金	248,982	248,548
繰延税金資産	153,259	150,193
その他	7,593	7,025
投資その他の資産合計	409,834	439,766
固定資産合計	741,783	762,557
資産合計	3,773,502	5,114,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,249	844,961
短期借入金	30,000	100,000
1年内償還予定の社債	24,000	26,000
リース債務	958	785
未払金	122,211	106,915
未払費用	117,502	144,826
未払法人税等	160,751	230,163
未払消費税等	135,264	173,548
契約負債	22,867	93,563
預り金	51,523	67,134
賞与引当金	305,739	304,745
品質保証引当金	7,117	4,228
受注損失引当金	24,374	36,838
その他	—	30
流動負債合計	1,617,558	2,133,741
固定負債		
社債	71,000	45,000
長期末払金	64,497	31,754
リース債務	1,387	601
資産除去債務	57,189	57,264
固定負債合計	194,073	134,620
負債合計	1,811,632	2,268,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,638	533,537
資本剰余金		
資本準備金	473,920	497,819
資本剰余金合計	473,920	497,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	977,262	1,814,088
利益剰余金合計	977,262	1,814,088
自己株式	—	△461
株主資本合計	1,960,820	2,844,982
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	1,961,870	2,846,032
負債純資産合計	3,773,502	5,114,394

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,801,298	12,113,202
売上原価	6,004,216	9,383,313
売上総利益	1,797,082	2,729,889
販売費及び一般管理費	1,250,907	1,608,917
営業利益	546,174	1,120,972
営業外収益		
受取利息	5	14
補助金収入	33,909	31,098
その他	1,908	1,300
営業外収益合計	35,822	32,413
営業外費用		
支払利息	1,654	1,113
支払手数料	3,706	9,063
上場関連費用	16,478	—
源泉税負担損失	7,035	—
補助金返還損	—	2,235
その他	7,000	1,496
営業外費用合計	35,874	13,909
経常利益	546,122	1,139,476
税引前当期純利益	546,122	1,139,476
法人税、住民税及び事業税	182,772	299,584
法人税等調整額	△46,994	3,065
法人税等合計	135,778	302,649
当期純利益	410,343	836,826

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	92,000	56,282	56,282	566,918	566,918	—	715,200	1,050	716,250
当期変動額									
新株の発行	417,638	417,638	417,638				835,276		835,276
当期純利益				410,343	410,343		410,343		410,343
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									—
当期変動額合計	417,638	417,638	417,638	410,343	410,343	—	1,245,619	—	1,245,619
当期末残高	509,638	473,920	473,920	977,262	977,262	—	1,960,820	1,050	1,961,870

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	509,638	473,920	473,920	977,262	977,262	—	1,960,820	1,050	1,961,870
当期変動額									
新株の発行	23,899	23,899	23,899				47,798		47,798
当期純利益				836,826	836,826		836,826		836,826
自己株式の取得						△461	△461		△461
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									—
当期変動額合計	23,899	23,899	23,899	836,826	836,826	△461	884,162	—	884,162
当期末残高	533,537	497,819	497,819	1,814,088	1,814,088	△461	2,844,982	1,050	2,846,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	546,122	1,139,476
減価償却費	64,045	82,082
引当金の増減額 (△は減少)	170,909	6,481
受取利息及び受取配当金	△5	△14
支払利息及び社債利息	1,654	1,113
補助金収入	△33,909	△31,098
補助金返還損	—	2,235
上場関連費用	16,478	—
源泉税負担損失	7,035	—
仕掛品の増減額 (△は増加)	△98,811	59,644
売上債権の増減額 (△は増加)	△387,317	△505,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	253,998	227,759
契約負債の増減額 (△は減少)	—	70,696
未払金の増減額 (△は減少)	6,797	△36,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,469	38,284
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	30,000	8,747
その他	9,514	28,457
小計	665,981	1,092,469
利息及び配当金の受取額	5	14
利息の支払額	△1,393	△852
補助金の受取額	33,909	31,098
補助金の返還額	—	△2,235
法人税等の支払額	△123,220	△238,981
源泉税負担損失の支払額	△7,035	—
源泉税還付額	13,507	2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,754	883,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58,297	△84,569
貸付金の回収による収入	510	20
関係会社株式の取得による支出	—	△34,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,349	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,137	△118,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	70,000
社債の償還による支出	△24,000	△24,000
リース債務の返済による支出	△1,005	△958
株式の発行による収入	835,276	47,798
自己株式の取得による支出	—	△461
上場関連費用による支出	△20,545	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,724	92,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034,342	857,505
現金及び現金同等物の期首残高	307,338	1,341,680
現金及び現金同等物の期末残高	1,341,680	2,199,186

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当該会計基準の適用による当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示しておりました「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、DX関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ミスミ	979,627	DX関連事業

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が損益計算書の売上高の金額の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	125.58円	172.29円
1株当たり当期純利益	28.03円	52.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.68円	46.07円

- (注) 1. 当社は、2021年9月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2022年4月1日及び2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益	28.03	52.24
当期純利益(千円)	410,343	836,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,343	836,826
普通株式の期中平均株式数(株)	14,639,295	16,015,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.68	46.07
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	738,088	2,144,377
(うち新株予約権(株))	(738,088)	(2,144,377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。